



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月12日

上場会社名 松竹 株式会社 上場取引所 東 札 福
 コード番号 9601 URL https://www.shochiku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫本 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 尾崎 啓成 TEL 03-5550-1699
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	23,397	8.3	863	△4.6	614	23.4	334	11.7
2019年2月期第1四半期	21,601	△13.2	905	△62.7	497	△76.5	298	△72.0

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 △1,725百万円(ー) 2019年2月期第1四半期 △170百万円(ー)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	24.31	ー
2019年2月期第1四半期	21.76	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	196,413	90,583	45.9	6,558.55
2019年2月期	208,345	92,726	44.3	6,714.22

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 90,094百万円 2019年2月期 92,235百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00
2020年2月期	ー	ー	ー	ー	ー
2020年2月期（予想）	ー	0.00	ー	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	49,300	11.3	2,430	△0.8	2,180	3.7	1,420	4.4	103.37
通期	98,100	8.0	5,000	9.5	4,500	11.0	2,870	10.5	208.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	13,937,857株	2019年2月期	13,937,857株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	200,866株	2019年2月期	200,541株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	13,737,162株	2019年2月期1Q	13,738,645株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の動向に不透明感はあるものの、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高23,397百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益863百万円(同4.6%減)、経常利益614百万円(同23.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は334百万円(同11.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

配給は、「えいがのおそ松さん」「映画 少年たち」等の作品がヒットいたしました。興行は、当社配給作品の他、「アベンジャーズ/エンドゲーム」等のヒット作品を上映し収益に貢献いたしました。テレビ制作、映像ソフト、テレビ放映権販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,959百万円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益は188百万円(前年同期はセグメント損失210百万円)となりました。

(演劇事業)

歌舞伎座は「三月大歌舞伎」、毎年恒例の「團菊祭五月大歌舞伎」を中心に好成績を収めました。新橋演舞場は4、5月の「滝沢歌舞伎ZERO」、大阪松竹座は3月の「関西ジャニーズJr.『SPRING SPECIAL SHOW 2019』」、5月の「笑う門には福来たる～女興行師 吉本せい～」等が高稼働いたしました。南座は3月の「坂東玉三郎特別公演」が好成績を収め、5月には客席をフラット化しての大型イベント「京都ミライまつり2019」が話題となりました。その他の公演としては、六本木歌舞伎「羅生門」や日生劇場「クイーン・エリザベス」が収益に貢献いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,375百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は87百万円(同85.6%減)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸では、歌舞伎座タワー、築地松竹ビル(銀座松竹スクエア)、東劇ビル、新宿松竹会館(新宿ピカデリー)、有楽町センタービル(マリオン)、松竹倶楽部ビル、大船の松竹ショッピングセンター、新木場倉庫、浜松松竹ビル、京都松竹阪井座ビル及び大阪松竹座ビル(地下飲食街)等が満室を維持しており、全体でも高い稼働率で安定収入に貢献しました。また、各テナントとの賃料交渉にも誠実に対応し利益確保に努め、効率的運営、経費削減を推進し、計画どおりに利益を確保しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,689百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益は1,280百万円(同12.9%増)となりました。

(その他)

プログラム・キャラクター商品販売は、「えいがのおそ松さん」「映画 少年たち」等、当社配給作品を中心に収益に貢献しました。松竹歌舞伎屋本舗はインバウンド需要などにも支えられ、収益に貢献いたしました。貸衣裳事業、清掃事業及び舞台大道具製作事業は堅調な成績をあげております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,372百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は94百万円(同6.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,931百万円減少し、196,413百万円となりました。これは主に現金及び預金(責任財産限定対象)が減少したこと等によるものであります。

なお、責任財産限定特約付の社債償還及び借入金返済に伴い、その対象となっていた現金及び預金(責任財産限定対象)、建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)、並びに長期前払費用(責任財産限定対象)は、現金及び預金、建物及び構築物(純額)、並びに「投資その他の資産」のその他にそれぞれ振り替えております。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,788百万円減少し、105,830百万円となりました。これは主に長期借入金の増加があったものの、1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,143百万円減少し、90,583百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点においては2019年4月12日付「2019年2月期 決算短信」にて発表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,005	20,283
現金及び預金(責任財産限定対象)	11,857	—
受取手形及び売掛金	6,942	7,248
商品及び製品	2,000	1,769
仕掛品	4,458	4,429
原材料及び貯蔵品	85	94
その他	4,102	4,014
貸倒引当金	△8	△14
流動資産合計	48,444	37,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,569	45,463
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	17,438	—
設備(純額)	11,305	11,420
土地	41,080	41,080
その他(純額)	6,760	7,299
有形固定資産合計	105,155	105,264
無形固定資産		
その他	2,539	2,563
無形固定資産合計	2,539	2,563
投資その他の資産		
投資有価証券	31,252	29,637
長期前払費用(責任財産限定対象)	12,614	—
退職給付に係る資産	1,032	1,015
その他	7,405	20,238
貸倒引当金	△98	△130
投資その他の資産合計	52,205	50,761
固定資産合計	159,900	158,589
資産合計	208,345	196,413

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,805	7,523
短期借入金	4,157	4,188
1年内償還予定の社債	—	1,100
1年内償還予定の社債(責任財産限定)	500	—
1年内返済予定の長期借入金	9,076	13,375
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	20,310	—
未払法人税等	791	566
賞与引当金	486	371
その他	7,968	9,565
流動負債合計	51,097	36,691
固定負債		
社債	1,100	—
長期借入金	42,939	49,667
役員退職慰労引当金	980	942
退職給付に係る負債	1,405	1,403
資産除去債務	1,362	1,369
その他	16,732	15,755
固定負債合計	64,521	69,138
負債合計	115,618	105,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,136	30,136
利益剰余金	20,138	20,057
自己株式	△1,439	△1,443
株主資本合計	81,853	81,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,895	7,857
退職給付に係る調整累計額	486	468
その他の包括利益累計額合計	10,381	8,325
非支配株主持分	491	488
純資産合計	92,726	90,583
負債純資産合計	208,345	196,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	21,601	23,397
売上原価	12,349	13,636
売上総利益	9,251	9,760
販売費及び一般管理費	8,346	8,897
営業利益	905	863
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	9	21
その他	35	38
営業外収益合計	47	61
営業外費用		
支払利息	190	160
借入手数料	162	97
その他	101	52
営業外費用合計	454	310
経常利益	497	614
特別損失		
固定資産除却損	—	70
特別損失合計	—	70
税金等調整前四半期純利益	497	544
法人税、住民税及び事業税	518	611
法人税等調整額	△325	△398
法人税等合計	192	212
四半期純利益	305	331
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	298	334

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	305	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△483	△2,037
退職給付に係る調整額	△6	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△1
その他の包括利益合計	△475	△2,056
四半期包括利益	△170	△1,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△176	△1,722
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	11,649	6,019	2,596	1,335	21,601	—	21,601
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	29	404	979	1,441	△1,441	—
計	11,677	6,049	3,001	2,315	23,042	△1,441	21,601
セグメント利益又は 損失(△)	△210	609	1,134	100	1,634	△728	905

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△728百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	12,959	6,375	2,689	1,372	23,397	—	23,397
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	34	391	1,043	1,498	△1,498	—
計	12,987	6,410	3,081	2,415	24,895	△1,498	23,397
セグメント利益	188	87	1,280	94	1,650	△787	863

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. セグメント利益の調整額△787百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△798百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。